

(財) 児童育成協会  
《論点等説明資料》

## 主要な論点

- 「こどもの城」について、
- ① 地方自治体でも県立児童館等を設けており、国立の総合施設として運営する必要性があるのか、
  - ② 児童の健全育成のためのプログラムの普及やボランティアの養成等、全国的な取組も行っているが、全国的な波及効果があるのか、
- 等の観点から、総合施設としての「こどもの城」の在り方について、検討すべきではないか。

(参考1) 県立児童館等について

都道府県が設置した児童館(24館)や、市町村が設置した児童館(約4,700館)がある。

(参考2) 普及啓発や人材養成の取組

- ・動くこどもの城派遣 45件(21年度)  
プログラム参加者 22,813人  
実技指導講習会受講者 859人
- ・全国の児童館等への講師派遣 172件(21年度)
- ・ボランティア講習(補助事業) 2,621人(21年度までの累計)

(参考2)

団体客の43%が東京都以外からの来館者(来館者全体(36万人)についての来館者数内訳のデータはない)。

- 「こどもの城」(国有財産)を使用させる形で、その運営を協会に委託していることについて、管理運営への国庫補助はないが、劇場の貸与、ホテル収入を「こどもの城」運営コストに充当できる形で運営されており、例えば、

- ①委託団体を競争的に決める、
- ②ホテル事業は「こどもの城」の管理運営から切り離す等により、運営の効率化が図られるのではないか。

(参考1) 児童育成のための使用状況

- ・ 青山劇場 . . . 32%  
(自主・提携公演及び貸し館合計22件のうち、7件)
- ・ 青山円形劇場 . . . 58%  
(自主・提携公演及び貸し館合計48件のうち、28件)
- ・ ホテル . . . 62% (こどもの城利用者の宿泊割合)  
(宿泊客の約50%は家族連れでこどもの城に来館)

(参考2) 主な事業収益 (21年度)

こどもの城入館料収入	劇場収入	利用者サービス収入
4.1億円	5.6億円	3.2億円

(参考3) 各事業の担当職員数 (21年度)

- 主にこどもの城での児童育成等に従事する職員 . . . 104人
- 主に劇場運営に従事する職員 . . . 16人
- 主にホテル事業等に従事する職員 . . . 9人

《 共通事項（全法人） 》

- 当該法人の事務・事業に対する補助金等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

（参考）児童館巡回支援活動等事業

	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額	6.1億円	6.0億円	5.6億円	5.6億円
決算額	6.1億円	6.0億円	5.6億円	—
巡回指導の実施箇所数	47箇所	47箇所	45箇所	47箇所(予定)
プログラム参加者	24,341人	25,321人	22,813人	—
実技指導講習会受講者	1,303人	1,086人	859人	—
中央研修・講習回数	40回	37回	39回	—

- 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切かつ効率的な体制であるか。また、管理部門の体制は過大となっていないか。

（参考）組織体制

- ・ 役員数 9 名（理事長 1 名（非常勤）、常務理事 1 名（常勤）、その他理事 5 名（非常勤）、監事 2 名（非常勤）  
    うち国家公務員OB 1 名（その他理事（非常勤））
- ・ 職員数 1 4 6 名（うち非常勤 5 名）  
    うち国家公務員OB 2 名（常勤）  
    管理部門比率 9. 6 %（1 4 / 1 4 6）

- 不必要な余剰資産などを抱えていないか。

（参考）21年度決算財産目録計上額

現預金 (流動資産)	有価証券	固定資産 (土地・建物等)	その他	積立金・ 引当金等	計
3.2億円	0億円	0億円	0.4億円	13.9億円	17.5億円

## 《こどもの城事業について》

○ 「こどもの城」(国有財産)を使用させる形で、その運営を協会に委託していることについて、管理運営への国庫補助はないが、劇場の貸与、ホテル収入を「こどもの城」運営コストに充当できる形で運営されており、例えば、

- ①委託団体を競争的に決める、
- ②ホテル事業は「こどもの城」の管理運営から切り離す等により、運営の効率化が図られるのではないか。

(参考1) 児童育成のための使用状況

- ・ 青山劇場 . . . 32%  
(自主・提携公演及び貸し館合計22件のうち、7件)
- ・ 青山円形劇場 . . . 58%  
(自主・提携公演及び貸し館合計48件のうち、28件)
- ・ ホテル . . . 62% (こどもの城利用者の宿泊割合)  
(宿泊客の約50%は家族連れでこどもの城に来館)

(参考2) 主な事業収益(21年度)

こどもの城入館料収入	劇場収入	利用者サービス収入
4. 1億円	5. 6億円	3. 2億円

(参考3) 各事業の担当職員数(21年度)

- 主にこどもの城での児童育成等に従事する職員 . . . 104人
- 主に劇場運営に従事する職員 . . . 16人
- 主にホテル事業等に従事する職員 . . . 9人

## 《児童館巡回支援活動等事業》

○ 児童館巡回支援活動等事業について、国からの補助に見合うだけの効果が現れているのか。

(参考1) 事業の実施状況

	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額	6.1億円	6.0億円	5.6億円	5.6億円
決算額	6.1億円	6.0億円	5.6億円	—
巡回指導の実施箇所数	47箇所	47箇所	45箇所	47箇所(予定)
プログラム参加者	24,341人	25,321人	22,813人	—
実技指導講習会受講者	1,303人	1,086人	859人	—
中央研修・講習回数	40回	37回	39回	—

(参考2) 児童館への普及を図った具体的なプログラム例

- ・音楽や遊具を使いながら母親と乳児のスキンシップを紹介
- ・1～3歳児と親の室内外でできる運動や遊びを紹介

○ 例えば、巡回指導はやめて「こどもの城」等での集会的研修・指導に重点化する、補助率を引き下げる等によりコスト削減を図るべきではないか。

また、この巡回指導により全国に広まった遊びのプログラムがどれだけあるのか、巡回先の児童館職員が巡回指導をどう評価しているのか等、具体的な効果をしっかり検証し、費用対効果を明らかにすべきではないか。

《その他》

○ 保育研究開発（保育研究開発部、職員13人、「親子教室」の実施、保育関係者のための研修の実施等）や小児保健（小児保健部、職員8人、小児保健クリニックでの診療、相談、健康スポーツ教室の開催等）を行っているが、「こどもの城」で行う必要性があるのか。